

### <書評と紹介> 武田尚子著 『20世紀イギリスの都市労働者と生活：ロウントリーの貧困研究と調査の軌跡』

Akagi, Makoto / 赤木, 誠

---

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

695・696

(開始ページ / Start Page)

87

(終了ページ / End Page)

90

(発行年 / Year)

2016-10-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013440>

武田尚子著

# 『20世紀イギリスの 都市労働者と生活』

——ロウンリーの貧困研究と調査の軌跡』

評者：赤木 誠

本書は、シーボーム・ロウンリー（以下、シーボーム）の多面的な活動を描き出した日本における最初の本格的な学術書である。本書は526頁（本文のみ）に及ぶ大著であるが、『チョコレートの世界史』などで知られる著者の巧みな筆致は、その分量を感じさせない。ただし、この大著について限られた紙幅で、詳細な論評をおこなうことは難しい。そこで、本稿では、各部の内容を簡単に要約したうえで、いくつかの論点を提示することに力点を置きたい。

まずは、本書の目次を示しておこう。

## 序章 調査と時代と人

### 第Ⅰ部 ロウンリー家：産業資本家の成長

#### 第1章 自治都市ヨークとクエーカー：

16～19世紀前半

#### 第2章 産業資本の成長：19世紀後半

#### 第3章 調査の原点：1890年代

#### 第4章 郊外の新工場：1900年代

#### 第5章 第一次ヨーク貧困調査と獨創性：

1899～1901年

#### 第6章 父と息子の二人三脚：1900年代

### 第Ⅱ部 貧困研究から土地制度研究への展開

#### 第7章 新自由主義と貧困問題：1900～

1910年代

#### 第8章 都市の貧困と農村の貧困：1910年代

#### 第9章 第一次大戦期の工場と福祉：

1914～1918年

### 第Ⅲ部 戦間期における社会調査の展開

#### 第10章 産業不安と労働者：1919～1920 年代前半

#### 第11章 工場の再編成：1919～1920年代 前半

#### 第12章 不況の嵐：1920年代前半

#### 第13章 社会改革と経済的基盤

#### 第14章 ゼネラル・ストライキと失業対策： 1926年

#### 第15章 失業対策の政策的展開：1920年代 後半

#### 第16章 産業効率の探求：1920年代後半

#### 第17章 ロウンリー社の「科学的管理」

#### 第18章 農業・農村調査の展開：1930年代 前半

### 第Ⅳ部 貧困研究の新次元

#### 第19章 第二次ヨーク貧困調査：1930年代 後半

#### 第20章 「ベヴァリッジ報告」への貢献： 1940年代後半

#### 第21章 第三次ヨーク社会調査：1940年代 末～1950年代

#### 終章 貧困研究の射程と調査体制

序章では、本書の課題と方法の提示、対象の設定がなされる。シーボームが生きた時代（1870年代から第二次世界大戦終結直後）は、イギリス史における大きな転換期であった。「大不況」の到来とともに、それまでの安定した社会が機能不全をおこし、新たな社会のあり方が模索された。シーボームは、直面する貧困と失業という課題に対して、公的・私的な立場から様々な調査に関わっていくなかで、有効な解決策を打ち出そうとした。本書は、シーボー

ムのこうした軌跡を記述するものであることが示される。

第Ⅰ部では、本書の舞台となるイングランド北東部の都市ヨークの歴史を概観したうえで、ロウントリー社やブリストルのフライ商会、バーミンガムのキャドバリー商会などのクエーカー教徒が産業資本家として台頭していく過程が検討されている。

ロウントリー社は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、チョコレート・ココア製造業者として飛躍的に成長していくが、シーボームは「小実験室」の運営や労務担当の役員といった役職を務めていくなかで、労働者、特に貧困問題に関心を深めていったことが指摘される。こうしてヨークにおいて実施された第一次貧困調査（1899年調査）は、栄養学にもとづいて設定された「貧困線」と児童期、壮年前期、老齢期という貧困リスクが高まる家族周期（「貧困サイクル」）の発見をもたらし、後にシーボームが土地問題に関心をもち契機となったことが示される。

第Ⅱ部では、20世紀初頭に、シーボームが新自由主義的な思想に影響をうけ、社会改良に関心を示すなかで、土地問題調査などを通じて政策立案に関わっていく経緯が検討されている。

1873年以降のいわゆる「大不況」によってイギリス社会の再編が求められるなかで、自由党による一連の福祉政策「リベラル・リフォーム」が実施されるが、その思想的背景である新自由主義者ホブソンらとの交流を通して、シーボームが「個人」「私企業」「国家」の三者の関係性を重視するようになったことが指摘される。また、農業での不況が深刻化するなか、シーボームは土地問題調査に関わることとなったが、それをきっかけに第一次世界大戦中に軍需省福祉部など中央政府の機関で尽力した経緯

が示される。

第Ⅲ部では、1920年代から1930年代の前半に、失業問題など新たに顕在化した課題に直面するなかで、シーボームが多様な調査に取り組んでいった経緯が検討されている。

シーボームは、1919年以降、ロウントリー社の実質的な経営トップを務めたが、この時期は戦後不況の真っただ中であつた。失業問題が深刻化するなか、シーボームは鉄道ストの調停に奔走し、住宅対策としてコスト削減を実現した「フォード式」工法を導入するなどした。シーボームは、また、ロウントリー社に「科学的管理」を導入するが、それは、産業心理部門の設置に代表されるように労働者と経営者の双方にとって「効率性」を目指したものであつた。1930年代前半には、深刻化する農業問題に対し、農村移住調査委員会のメンバーとして農業・農村調査に関わつたことが示される。

第Ⅳ部では、1930年代後半以降、シーボームがおこなつたヨークにおける貧困調査とその結果明らかになった「新たな」社会問題の解決にむけたシーボームの活動が検討されている。

ヨークにおいて実施された第二次貧困調査（1936年調査）には、次の特徴がみいだされる。第一に、最低生活費を算出する際、1899年調査の「貧困線」ではなく、「余裕費」も含めた「人間的必要基準」を用いたことがある。これをうけて、1940年代初頭、『ベヴァリッジ報告』の作成過程において、シーボーム自身が最低生活費の算出という重要な作業に関わつていった。第二に、「多児」による貧困と「老齢年金の支給額の低さ」による貧困である。このうち、「多児」による貧困への対策として、「家族手当」を支給し、家計の底上げを図ることを提案している。シーボームは、その後、「家族手当」法制化へ向けた活動を進めていくことになる。「老齢年金の支給額の低さ」については、

1950年におこなった第三次貧困調査で、高齢による貧困者の割合が高いことが明らかになり、1940年代の社会福祉諸策の整備を経ても、貧困が解消されていないことをシーボームが認識した経緯が示される。

終章では、シーボームによって実施された様々な調査の全体像が俯瞰的に示される。本章では、特に、シーボームの調査の展開を、「パイオニア的」(1900年代)→「政党ベース」(1910年代)→「政策研究集団、産業・実業界ベース」(1920年代)→「学術研究集団との共同」(1930年代)→「複合領域的」(1940年代)という調査体制の組織化のプロセスとして捉え直している。

読者は、本書から多くの知見と洞察を得ることができよう。以下では、本書の貢献として、いくつかの点について整理したい。

まず、シーボームの広範な活動を「調べる人」(55頁)という視点から捉えたことがあげられる。シーボームの調査については、一般には、3回(もしくは第1回および第2回のみ)のヨーク調査が広く知られている。本書は、公的・私的、あるいは都市・農村にかかわらずシーボームが関わったあらゆる調査について徹底的に調べ上げたという点において大きな意味があるといえよう。著者の膨大な作業量には敬服するばかりである。

次に、本書は幅広い読者の問題関心に耐える内容であることがあげられる。各章の冒頭にある政治・経済・社会的背景は、章をまたいで読み進めれば、イギリス史の概説書として読むことが可能である。また、ロウントリー社という個別の企業を事例とした経営史として読むことも可能だろう。シーボームの父ジョーゼフによって設立された3つのトラスト(公益財団)との関わりからは、フィランソロピスト(社会事業家)の活動の歴史として読むことも可能で

ある。

このように、本書は優れた研究書であるが、一方で、評者にとってはいくつかの疑問も残った。

第一は、近年の研究動向との関わりである。本書の内容は多岐にわたるため、関連する膨大な先行研究をフォローすることは、非常に困難であると推察される。しかし、そうした点を考慮に入れても、やや疑問の残る記述が散見される。例えば、「ベヴァリッジは社会保障について『国』と『個人』の関係を重視する。」(9頁)とあるが、近年のベヴァリッジに関する研究では、彼が友愛組合(friendly societies)をはじめとする中間団体を重視していたことが強調されている(例えば、小峯敦『ベヴァリッジの経済思想——ケインズたちとの交流』昭和堂、2007年)。また、英国福祉国家史研究においては、国家福祉だけでなくその他のアクターを含めた総体として福祉国家を捉える「福祉複合体」論が基盤となりつつある(例えば、高田実『『福祉国家』の歴史から『福祉の複合体』史へ——個と共同性の関係をめざして』社会政策学会編『「福祉国家」の射程』ミネルヴァ書房、2001年、23-41頁など)。

第二は、本書で用いられた資料についてである。本書では原資料として、イギリスのヨーク大学ポースウィック・インスティテュートに所属されているロウントリー家およびロウントリー社関連の第一次資料が用いられている(9頁)。評者もかつて、史料調査のためにヨーク中心部にあるインスティテュートを訪れたことがあるが、その膨大な量に圧倒された記憶がある(現在は、ヨーク市郊外にあるヨーク大学のキャンパスにThe Borthwick Institute for Archivesとして移管されているようである)。本書は、膨大な関連資料を縦横に利用することで、シーボームの多様な活動を整合的に描くこ

とに成功している。しかし、ベヴァリッジ委員会をはじめとした公的な委員会におけるシーボームの活動については、委員会側の史料も検討することで、より精緻な描写が可能になったのではないかと思われる。

第三に、本書の位置づけについてである。既述したように、本書の内容は多岐にわたっている。これは本書の特徴であり魅力の一つである。しかし、それゆえに、本書の研究史上における位置づけがみえにくくなってはいないだろうか。本書は、シーボームに関する伝記的研究として捉えるべきなのか、社会調査史研究として捉えるのがふさわしいのか。あるいは両者にまたがるものと捉えるべきなのか。その判断も読者に委ねられていると考えることもできるが、著者が研究史の整理を読者に明示することによって、読者の理解がより進んだのではないかと思われる。

最後に細かい点ではあるが、評者が気になった本書の用語についていくつか言及しておきたい。まず、本書6頁の『社会保険とサービスに関する報告書』は、Social Insurance and Allied Services. Report by Sir William Beveridge (いわゆる「ベヴァリッジ報告」。本書6-7頁にかけて記述あり。)の訳語であると考えられるが、この報告書は、一般的には『社会保険と関連サービス』とされている場合が多いように思われる。

本書488頁にある『労働の人間的要求』は、1937年に出版されたThe human needs of labour (第二版)のことを指しているように思われる。本書の他の箇所では、human needsに「人間的必要基準」という訳語が充てられており、488頁の当該部分にもこの訳語を充てたほうが適切であるように思われる。

また、本書の「新自由主義」は、'New Liberalism'の訳語であると思われるが、近年の研究では、「ネオ・リベ」(Neo Liberalism)と区別するために、「ニュー・リベラリズム」や「介入的自由主義」(例えば、小野塚知二編『自由と公共性：介入的自由主義とその思想的起点』日本経済評論社、2009年など)といった訳語が用いられる傾向にある。こうした点にも配慮したほうがよかったようにも思われる。

以上、本書の概要と論評を記した。評者が指摘した問題点については、「ないものねだり」となっている感がぬぐえない。また、浅学な評者による誤解や誤読が生じていたならば、ご寛恕を乞う次第である。本書は、重厚な研究書ではあるが、幅広い読者に一読をお勧めしたい好著である。

(武田尚子著『20世紀イギリスの都市労働者と生活——ロウントリーの貧困研究と調査の軌跡』MINERVA社会学叢書44, ミネルヴァ書房, 2014年4月, xiii + 556頁, 定価8,500円+税)

(あかぎ・まこと 松山大学経済学部准教授)